

## インフルエンザA型(H1N1)

## &lt;第19報&gt;

2010年3月3日

**HEADLINES**

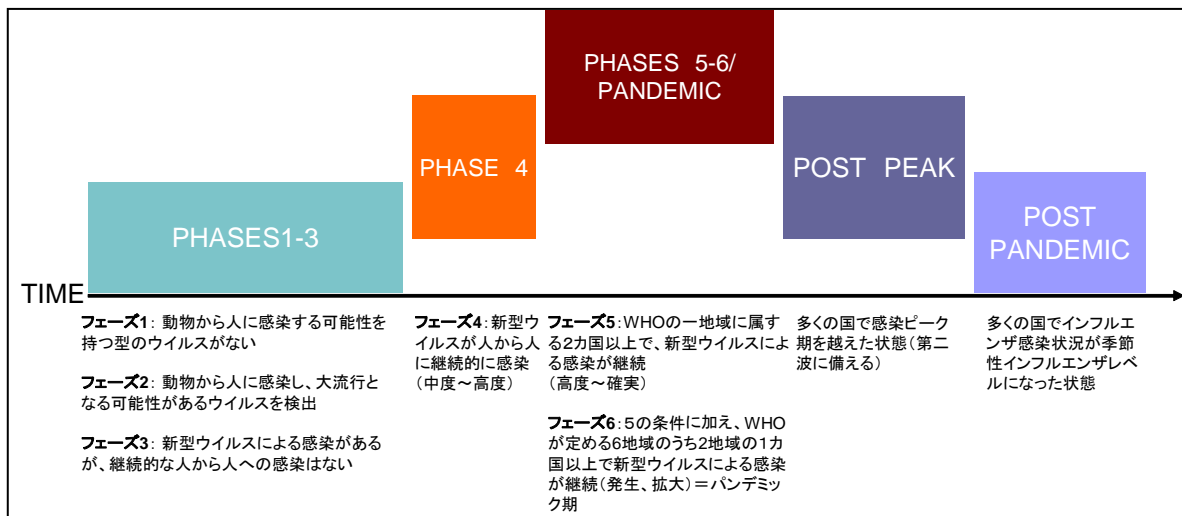
- ◆ WHO 世界的大流行のピーク越え判断を見送り 2～3週間以内に再び協議
- ◆ 全国定点当たりの報告数 第4週（1月25日～1月31日）以降減少続く
- ◆ WHO 2010年度インフルワクチン製造に推奨するワクチン株を発表
- ◆ 鳥インフル 季節性ウイルスとの交雑で強毒化の可能性も
- ◆ 政府 新型インフルエンザ対策の検証を開始

**WHO 世界的大流行のピーク越え判断を見送り 2～3週間以内に再び協議**

世界保健機関（WHO）は2月23日、世界各国の専門家による緊急委員会を開き、新型インフルエンザの警戒水準を最高の「フェーズ6」から、流行のピークを越えたことを意味する「ポスト・ピーク期」に変更すべきか諮問した（図表1参照）。

緊急委員会では、事務局が新型インフルエンザの世界的大流行（パンデミック）がピークを過ぎたとの認識を示したが、アフリカなどでは流行が続いておりピークを過ぎたとの判断は次期尚早との意見が相次いだ。そのため23日の緊急委員会ではピーク越え判断は見送られた。今後、2～3週間状況を確認し、緊急委員会を開催して、再び協議する予定であると発表した。

図表1. WHOの警戒レベルのフェーズ



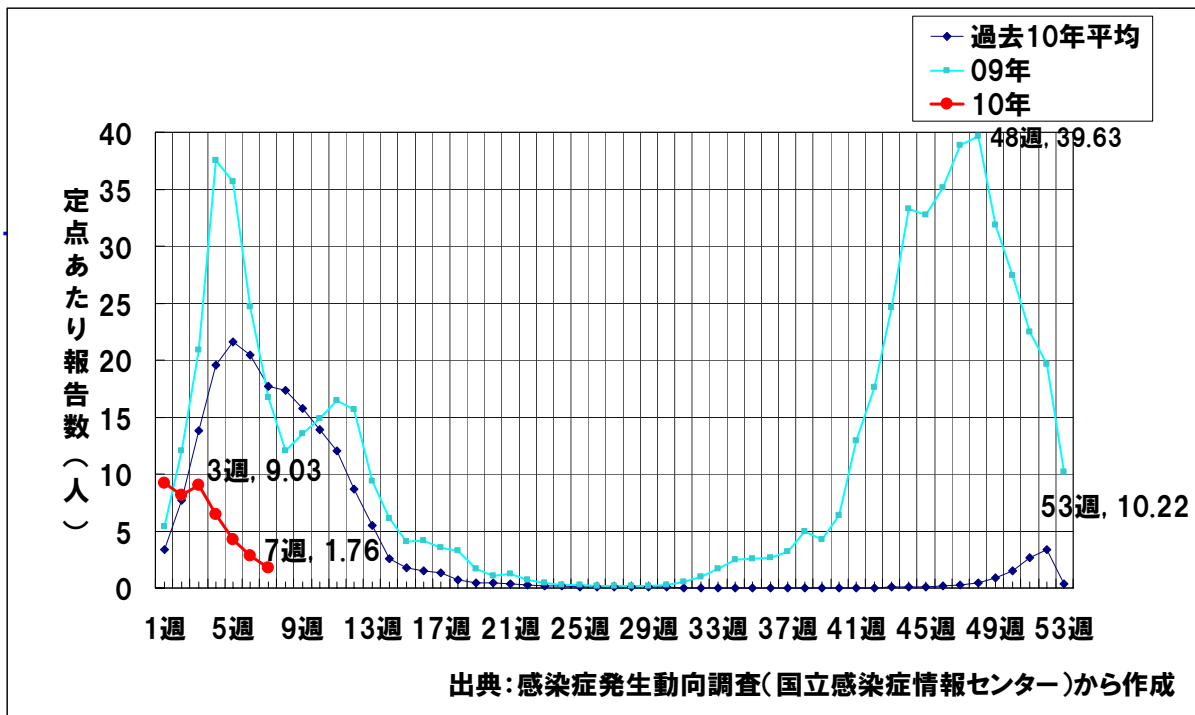
## 全国定点当たりの報告数 第4週（1月25日～1月31日）以降減少続く

厚生労働省が2月24日に発表した2010年第7週（2月15日～2月21日）のインフルエンザ感染状況によると、全国約5,000カ所の定点医療機関当たりの患者の報告数は1.76となり、第4週（1月25日～1月31日）以降減少が続いている（図表2参照）。

定点当たり報告数は、山形県と新潟県を除く45都道府県では前週よりも減少がみられており、また福井県を除く全ての都道府県で5.00を下回った。警報レベルを超えている保健所地域は0箇所となり、注意報レベルのみを超えている保健所地域は3箇所（北海道、東京都、佐賀県）と減少した。

この1週間に全国の医療機関（定点以外を含む）を受診した患者数は約9万人と推計されており、今夏以降の患者数の累計は2,052万人に達したと見られている。

図表2. 全国定点当たりの報告数



## WHO 2010年度インフルワクチン製造に推奨するワクチン株を発表

北半球の来シーズンのインフルエンザワクチンには、H1N1株を加えるようWHOが2月18日に声明を出した。昨年は、ワクチン株選定後にH1N1ウイルスがインフルエンザの流行を起こしたため、季節性インフルエンザワクチンの中にH1N1株が加えられなかった。インフルエンザワクチンは、世界各地で流行しているウイルスを解析し、次のシーズンの流行ウイルスを予測した上で、製造株が選定される。

### 【2010年度インフルエンザワクチンの製造に推奨されたワクチン株】

- The pandemic strain, an A/California/7/2009 (H1N1)-like virus. (2009H1N1インフルエンザ株)
- Another influenza A strain known as A/Perth/16/2009 (H3N2)-like virus. (香港株)
- An influenza B strain called B/Brisbane/60/2008-like virus. (B型株)

## 鳥インフル 季節性ウイルスとの交雑で強毒化の可能性も

強毒性鳥インフルエンザウイルス（H5N1型）が人の季節性インフルエンザウイルスと交雑すると、哺乳類に効率的に感染するだけでなく、重症化しやすいウイルスに変わる恐れがあることが分かった。東京大医科学研究所の河岡義裕教授（ウイルス学）と米などの研究チームが明らかにした。

従来の研究では、同様に作られたウイルスの病原性は元の H5N1 より弱まっており、強毒性ウイルスは生まれにくいと考えられていた。

河岡教授らは、鶏で流行しているウイルスと、季節性インフルとで遺伝子が混合する組み合わせを254通り想定し、実際に実験を行い、性質を調べた。その結果、季節性ウイルスの遺伝子の一つで増殖の働きを担う「PB2」を持つ22種で、それぞれのウイルスを感染させたマウス4匹すべてが6～12日間で死んだ。その他のウイルスはH5N1型と同程度（12日後に致死率50%）か、より弱い毒性だった。

同教授は「新型の登場で H5N1 の存在が忘れられているが、監視を続ける必要がある」としている。

## 政府 新型インフルエンザ対策の検証を開始

厚生労働省政務官は2月19日、政府の新型インフルエンザ対策本部（本部長・鳩山由紀夫首相）が、昨年の春から進めてきた一連の新型インフルエンザ対策が適切だったかどうかの検証を今年度内に始めることを明らかにした。厚生労働省によると、検証対象は「水際対策」として空港で行った検疫や、他国が取った対応との相違などとしている。

また2月19日に開催された厚生労働省の予防接種部会において、「予防接種制度の見直しについて（第1次提言）」がまとめられた。これを受け、予防接種法の改正案が今国会に提出される見込みである。提言では、現在流行している新型インフルエンザのように、病原性は強くないが感染力が強く、まん延を予防する必要がある疾病を対象に、臨時接種に新たな類型を創設すべきとしている。

## まとめ

このたびのWHOによる新型インフルエンザ警戒水準の見直しは見送られたが、新型インフルエンザの流行は北半球でピークを過ぎつつある。日本国内の患者数も減少傾向にある。一方、日本政府においても昨年の春から進めてきた一連の対策を検証する動きが見られる。今後はこれらの情報にも注意しながら、各企業においてもこれまでの対応を点検し、次の流行に備えてしっかり準備をしておきたい。